

投資信託取引に関する注意事項

投資信託のお申込みに際しては、各ファンドの契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)をよくお読みになり、契約内容およびリスク・手数料等をご理解のうえ、お客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

[全ファンド共通事項]

- 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

ファンドの運用に伴う主なリスク

価格変動・市場リスク

ファンドの基準価額は、組入れた株式・債券等の値動きの影響により、投資元本を下回ることがあります。

信用リスク

ファンドの基準価額は、組入れた株式・債券の発行者の経営・財務内容の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を下回ることがあります。

為替変動リスク

ファンドが表示通貨以外の通貨建ての資産に投資する場合、投資対象証券と表示通貨との為替の変動により損失を被ることがあります。また、外貨建ての投資信託の場合、基準価額も外貨建てで表示されるため、外貨建てで元本を上回っていても為替の変動により円換算ベースでは、投資元本を下回ることがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化により、市場が大きく動き、これにより投資元本を下回ることがあります。また、一般的に、投資対象先が新興諸国市場の場合には先進国市場への投資と比べ、より大きな価格の動きを伴います。

これらのリスクおよび損益は、お客様ご自身のご負担となります。

- ファンドの購入・換金にあたっては各種手数料等(申込手数料、信託財産留保額、条件付後払申込手数料等)がかかります。また、これらの手数料等とは別に信託・管理報酬、その他費用(監査報酬、信託事務諸費用、成功報酬等)がかかり、信託財産を通じてご負担いただきます。お客様にご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となりますが、これら手数料等はファンド毎に、また運用状況や保有期間等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各ファンドの手数料等の詳細は、契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)でご確認ください。
- 外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換したうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円(上限)がかかります。
- 米国税法上の米国人(米国市民、米国居住者またはグリーンカード保有者)は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者および当行への届出住所が日本国外のお客様についても同様となります。
- 契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)は、当行の支店等でご用意しております。

商号等: 株式会社SMBC信託銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

No.1906

[プレスティア オンライン専用ファンドの注意事項]

- プレスティア オンライン専用ファンドは、購入および換金のお申込みをインターネットバンキングに限定しています。当行の支店およびプレスティアホン インベストメント(以下、支店等)での購入および換金に関するご相談およびお申込みは承っておりません。
- 支店等ではプレスティア オンライン専用ファンドの「契約締結前交付書面(交付目論見書および補完書面)」および、「販売用資料」等をご用意しておりません。ホームページおよびインターネットバンキングでご確認いただけます。

No.2401

日本：日経平均株価は米国株下落や円高進行を受け大幅下落

- 日経平均株価が約4カ月ぶりに37,000円割れ
- 米国株の大幅下落や急速な円高が背景
- 今後も為替動向には警戒が必要

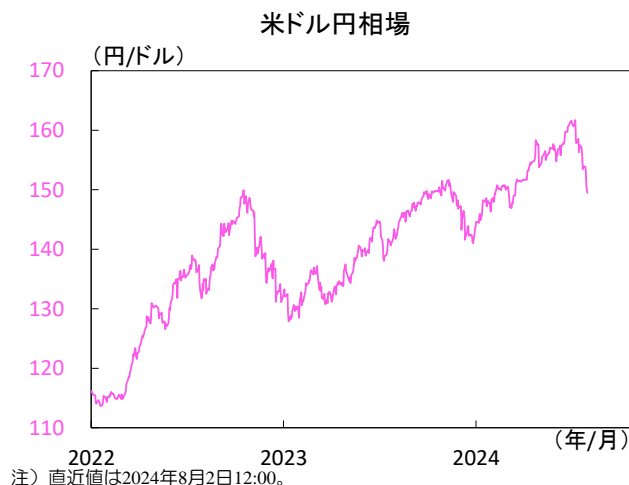
■ 日経平均株価が最高値から10%超下落

8月2日の日経平均株価は大幅下落し、一時2,000円超の下げ幅となり、前場終値では約4カ月ぶりに37,000円割れとなりました（図1）。主に海外投資家の日本株先物売りが進んだことが株価の重しとなったとみられます（図2）。また、前日の米国市場で主要株価指数が下落したことや、急速な円高が懸念されました。米国株下落の背景には7月の米ISM製造業景気指数が46.8と6月の48.5から低下したことや、8月1日に発表された7月27日までの1週間の新規失業保険申請件数が約1年ぶりの高水準になったことで、労働市場悪化の見方が広がったことが挙げられます。また、為替市場では円高が進行し、ドル円相場は約5カ月ぶりに1ドル=149円台となっています（図3）。7月30-31日に日銀が金融政策決定会合にて0.25%への利上げを決定したことが急速な円高反転の背景とみられています。

■ 今後、株価は反発する見込み

今回の株価大幅下落は日本経済悪化の懸念や、政治的・地政学的リスクの高まりへの懸念が直接の原因ではないとみえています。日本の良好なファンダメンタルズや日本企業の増益期待の高まり、日本株の割高感が解消されつつあること（図4）を背景に、日本株は今後反発するとみえています。また、円安に反転すれば株価が値を戻す展開になるとみえます。今後の日銀と米連邦準備理事会（FRB）の金融政策決定が注目されます。（本江）

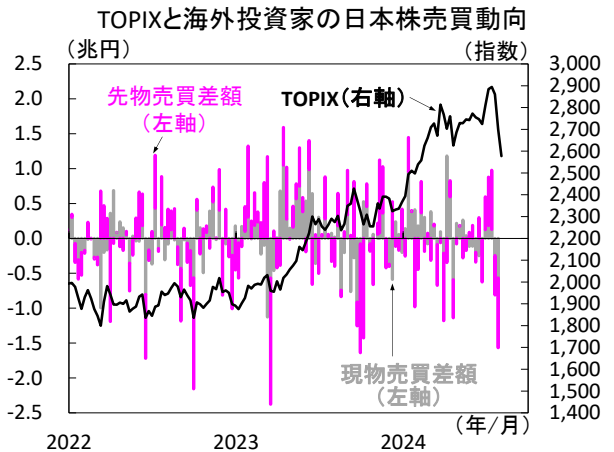
【図3】 為替市場では円高が進行し株価を押し下げ



【図1】 日本株は大幅下落



【図2】 外国人投資家の日本株売りが株価の重しに



【図4】 日本株の割高感の調整進む



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会